

## 松阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る基礎調査等業務委託仕様書

### 1 業務目的

まち・ひと・しごと創生法の制定に伴い、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）の策定が求められている。少子高齢化が進展するなかにあって、多様な人材の確保、就業機会の創出とそれらを支えるまちづくりは、本市においても喫緊の課題となっている。

このため、人口動態、産業構造等の客観的な分析に基づく効果的な施策・事業の展開が不可欠であり、地域の実情に応じた検討が必要になっている。

こうしたことから、「松阪市人口ビジョン」及び「松阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「戦略等」という。）の策定に向け、本市における人口の現状分析と課題検討、アンケート調査による市民意識の把握、人口の将来展望などについて、その基礎調査として実施する。

### 2 委託名

松阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る基礎調査等業務委託

### 3 委託期間

契約日から平成 28 年 3 月 25 日

### 4 専任担当者の設置

本業務を円滑かつ適正に進めるため、打合せ及び協議を必要に応じて行うこととし、業務委託の開始から終了までの間、調査経過内容全般を常に把握している専任の担当者を置き、適時協議に応じることが可能な体制をとる。

### 5 業務内容

#### (1) 人口の現状分析

##### ①人口動向分析

国が示す調査分析項目を参考にして、本市の人口構造・人口動向等の特性を分析するための基礎データを整理する。以下の（ア）～（ケ）毎にグラフ化し、それぞれ分析、考察する。

（ア）総人口・世帯数の推移（1960 年～2010 年）

（イ）旧市町別（旧松阪市、旧嬉野町、旧三雲町、旧飯南町、旧飯高町）総人口の推移（1960 年～2010 年）

（ウ）年齢 3 区分（年少人口、生産年齢人口、老年人口）別人口の推移（1960 年～2010 年）

（エ）人口構造の人口ピラミッド（男女別）による比較（1960 年、1980 年、2010 年）

（オ）出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移（1960 年～2010 年）

（カ）性別・年齢階層別の 5 年毎の人口移動の推移（1960 年～2010 年）

（キ）三大都市圏（三重県を除く都市圏別・男女別）への人口移動の状況（2010 年、2013 年）

(ク) 松阪市から県内及び三大都市圏（三重県を除く都市圏別）への就業率・通学率（男女別）の推移（2000 年、2005 年、2010 年）

(ケ) 昼夜間人口比率の推移（2000 年、2005 年、2010 年）

## ②自然増減・社会増減の動向と要因の分析

過去の国勢調査等を踏まえ、出生率、生残率、年代別純移動率等の動向分析を行う。

自然増減に関連する出生率の変動要因である仕事と育児の両立度、職の柔軟性による両立度等に関する既往統計（住宅統計、国勢調査、事業所・企業統計など）の分析、考察を行う。

社会増減に関連する純移動率の変動要因である松阪市内の就業機会、教育機会の状況、住宅マーケット等に関する既往統計（国勢調査、学校基本調査、住宅着工統計など）の分析、考察を行う。

## ③将来人口の推計と分析

下記に示す 2 つのパターンにより、対象期間終期（2060 年）までの松阪市における将来人口分析を行い、その結果を整理する。各パターンにより、以下の（ア）～（オ）毎にグラフ化し、それぞれ分析、考察する。

（ア）総人口の推移（2010 年～2060 年）

（イ）旧市町別（旧松阪市、旧嬉野町、旧三雲町、旧飯南町、旧飯高町）総人口の推移（2010 年～2060 年）

（ウ）年齢 3 区分（年少人口、生産年齢人口、老年人口）別人口の推移（2010 年～2060 年）

（エ）人口構造の人口ピラミッド（男女別）による比較（2010 年、2040 年、2060 年）

（オ）性別・年齢階層別の 5 年毎の人口移動の推移（2010 年～2060 年）

【パターン 1】国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計

【パターン 2】日本創生会議の推計に準拠した推計

全国の総移動数が、2010 年から 2015 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

## ④人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

少子高齢化の進展が、松阪市における地域産業、公共施設利用、財政等に与える影響について、以下の（ア）～（オ）毎に分析し、考察する。

（ア）小売店など民間利用施設の進出・撤退の状況

（イ）地域の産業における人材の過不足状況

（ウ）公共施設の維持管理・更新等への影響

（エ）社会保障等の財政需要、税収等の増減による市の財政状況への影響

（オ）その他協議により決定した地域特有の事象

## (2) 人口の将来展望に係るアンケート調査と分析

## ①住民アンケート調査

将来の常住人口の展望に関連する住民意向について、郵送によるアンケート調査を実施する。調査票（A4 版・両面印刷）の設計・作成・印刷、返信用封筒の宛名等印刷、調査票及び返信用封筒の封入、宛名ラベルの貼付、調査票の郵送・回収、調査結果の集計・分析を行う。

a) アンケート配布数 2,000 件

b) アンケート項目及び対象者（15 歳以上）

【対象者：全員】（20 問程度 ※増減の場合あり）

- 結婚、子育てに関する意識・希望
- UIJ ターンや移住の意向・希望
- 医療や買い物等の生活圏域に係る現状分析
- 就業に関する意向・希望等

【対象者：女性のみ】（20 問程度 ※増減の場合あり）

- 出産や仕事・育児の両立度向上に向けた課題及び意向
- 職の柔軟性による両立度向上に向けた課題及び意向等

【対象者：若者のみ】（20 問程度 ※増減の場合あり）

- 結婚後の住まい方や就職希望地区に対するアンケート調査
- 一次住宅取得の希望地域
- 高校・大学卒業後の地元就職率の動向や進路希望調査等

c) その他

- 設問設定は、委託者と協議し決定する。
- 対象者の抽出及び宛名ラベルの印刷は、委託者が行う。
- アンケート発送用の封筒及び返信用封筒は、受注者にて用意する。
- 調査に要する郵送料は、受注者の負担とする。

## ②事業所アンケート調査

将来の就業人口の展望に関連する事業所意向についてアンケート調査を実施する。松阪市内 300 事業所（従業員数 10 人以上）の抽出、調査票（A4 版・両面印刷）の設計・作成・印刷、返信用封筒の宛名等印刷、調査票及び返信用封筒の封入、調査票の郵送・回収、調査結果の集計・分析を行う。

a) アンケート配布数 300 事業所

b) アンケート項目（20 問程度 ※増減の場合あり）

- 拡張や移転等に関する意向把握
- 雇用形態別の要員規模の将来見通し
- ワークライフバランスや子育て支援への取組状況等

c) その他

- 設問設定は、委託者と協議し決定する。
- アンケート発送用の封筒及び返信用封筒は、受注者にて用意する。
- 調査に要する郵送料は、受注者の負担とする。

(3) 目指すべき将来の方向／人口の将来展望

(1) 人口の現状分析、(2) 人口の将来展望に係るアンケート調査と分析等を踏まえ、以下の(ア)～(エ)について考察する。

- (ア) 目指すべき将来の方向
- (イ) 目指すべき人口の将来展望
- (ウ) 人口の自然減対策の方針
- (エ) 人口の社会減対策の方針

(4) 戦略策定支援業務

①関係会議の開催支援

委託者が設置する、戦略策定のための庁内組織である松阪市まち・ひと・しごと創生本部及び専門部会及び有識者による策定委員会（仮称）への開催支援として、委託者が行う会議資料の作成に対し、分析結果等のデータの提供を行う。

※創生本部は4回程度、専門部会は8回程度、策定委員会は4回程度を開催予定で、主に人口ビジョンに関係するデータの提供を行う。

また、人口ビジョン及び戦略策定に係る業務打合せを、松阪市役所において行うので、専任担当者を派遣する。（7回程度開催予定。ただし、必要が生じた場合には、適宜協議を行う。）

②戦略等の公表用資料の作成支援

戦略等の各案（素案、原案等）を公表する際に必要となる各種資料及び住民向け資料の作成支援を行う。

③類似事例等の収集・分析

総合戦略の主要事業の検討にあたって、必要となる内外事例について調査を行う。

④その他の支援

戦略等に関連する資料及び情報の収集・提供を行うとともに、関係機関等（個人を含む。）との連絡調整、有益な知見・情報等の提供が可能な関係機関等の斡旋を行う。

## 6 成果品

議会や市民への進捗内容の周知を図り、人口ビジョン及び総合戦略の起草作業の基礎資料とするため、調査・分析結果等について中間報告及び最終報告を行うこと。

(1) 中間報告

- 報告書 10 部（日本工業規格 A4 版、簡易製本で可）
- 報告書の電子データを記録した電子媒体 1 式
- 提出については、別途指示する日までとする。（平成 27 年 8 月下旬を予定）

(2) 最終報告

- 報告書及び概要版冊子 50 部（日本工業規格 A4 版、簡易製本で可）

- 報告書及び概要版の電子データを記録した電子媒体 1 式 (Microsoft Word、PowerPoint 等で作成した電子ファイルで、委託者が再利用できるもの)
- 参考資料 (調査過程で収集・作成・整理した図表等) 冊子 1 部、電子データ 1 式
- 提出については、平成 27 年 10 月 30 日とする。

## 7 納入場所

松阪市役所 経営企画課

## 8 特記事項

- (1) 松阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る基礎調査等業務委託の実施にあたっては、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来推計について』(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、平成 26 年 10 月 20 日)及び『地方人口ビジョンの策定のための手引』(内閣府地方創生推進室、平成 27 年 1 月)を準拠すること。また、松阪市総合計画及び松阪市における各種計画、各種統計データ等を考慮し、委託者と十分な協議を行った上で、調査分析作業を進めること。
- (2) 委託業務の開始から終了までの間、受注者は、委託者の意図及び目的を十分理解したうえで、経験のある最上級の技術者を定め、かつ、適正な人員を配置して、最高技術を発揮できるよう努力するとともに、正確丁寧に行い、調査の円滑な実施のために、定期的に委託者と連絡調整を行うこと。
- (3) 調査のうち、委託者が有している資料の提供については、委託者が提供する。
- (4) 著作権をはじめ、本業務の成果品における一切の権利は、委託者に帰属すること。
- (5) 委託業務にあたり、使用する図表やデータ、画像等の著作権・使用権等の権利については、受託者において使用許可を得ること。なお、これらを怠ったことにより、著作権等の権利を侵害したときは、受託者はその一切の責任を負うこと。
- (6) 作成する資料等は、市民が見ても、見やすく、読みやすく、分かりやすいものとなるよう心掛け、簡潔で明瞭な文章表現に努めるとともに、グラフや表などを必要に応じて作成し、レイアウト等にも配慮すること。
- (7) 受託者は、本業務の遂行にあたり知り得た情報を、委託者の許可なく他に漏らしてはならない。契約終了後も同様とする。
- (8) この調査を実施するにあたっては、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取り扱いを適正に行わなければならない。
- (9) 本仕様書の内容等について疑義が生じた場合は、その都度、委託者と協議のうえ、その指示に従い業務を進めるとともに、委託者は、契約期間中いつでもその業務状況の報告を求められることができるものとする。
- (10) この仕様書に定めない事項については、必要に応じて委託者と受託者とが協議して定めるものとする。